

ダイワ／ミレーアセット 亜細亜株式ファンド

運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2025年 7月22日)

(作成対象期間 2025年 1月21日～2025年 7月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2016年 1月21日～2026年 1月20日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	当 ファ ン ド	イ. ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ミレーアセット・グローバル・ディスカバリー・ファンド」が発行する「ミレーアセット・ネクスト・アジア・パシフィック・エクイティ・ファンド (円クラス)」の投資証券 (円建) ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	円建ての債券	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、アジア・オセアニアおよび日本のアジア・ワン企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I A C Asia Pacific 指数 (税引後配当込み、円換算)		公社債組入比率	投資証券組入比率	純資産総 額
	(分配落)	税込み分配金	期 中騰落率	(参考指数)	期 中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末 (2023年 7 月20日)	12, 604	150	8. 4	20, 527	11. 3	—	99. 2	2, 434
16期末 (2024年 1 月22日)	12, 565	550	4. 1	21, 448	4. 5	—	99. 4	2, 229
17期末 (2024年 7 月22日)	13, 768	1, 000	17. 5	25, 868	20. 6	0. 0	97. 4	2, 205
18期末 (2025年 1 月20日)	12, 622	50	△ 8. 0	25, 212	△ 2. 5	0. 0	97. 2	1, 948
19期末 (2025年 7 月22日)	13, 486	0	6. 8	27, 674	9. 8	0. 0	99. 4	1, 911

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) M S C I A C Asia Pacific 指数 (税引後配当込み、円換算) は、M S C I Inc. (「M S C I」) の承諾を得て、M S C I A C Asia Pacific 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10, 000として大和アセットマネジメントが計算したものです。M S C I A C Asia Pacific 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,622円

期末：13,486円（分配金0円）

騰落率：6.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

アジア・オセアニア株式市況（除く日本）や国内株式市況が上昇したことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C Asia Pacific 指数 (税引後配当込み、円換算)		公 社 債 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年 1 月20日	円	%		%	%	%
	12, 622	—	25, 212	—	0. 0	97. 2
1 月末	12, 918	2. 3	25, 698	1. 9	0. 0	99. 1
2 月末	12, 479	△ 1. 1	25, 453	1. 0	0. 0	99. 5
3 月末	12, 725	0. 8	25, 339	0. 5	0. 0	99. 6
4 月末	12, 165	△ 3. 6	24, 028	△ 4. 7	0. 0	99. 7
5 月末	12, 899	2. 2	25, 783	2. 3	0. 0	99. 7
6 月末	13, 458	6. 6	26, 954	6. 9	0. 0	99. 5
(期末) 2025年 7 月22日	13, 486	6. 8	27, 674	9. 8	0. 0	99. 4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 1. 21 ～ 2025. 7. 22)

アジア・オセアニア株式市況（除く日本）アジア・オセアニア株式市況（除く日本）は上昇しました。

アジア・オセアニア株式市況（除く日本）は、当作成期首から2025年2月中旬にかけて、中国におけるAI（人工知能）活用への期待の高まりから、ハイテク関連銘柄を中心に上昇しました。その後は、米国の関税政策に対する警戒感から軟調な値動きとなり、4月上旬にはトランプ米国政権から貿易相手国に対する相互関税を課すとの発表をきっかけに、世界経済の停滞懸念が高まり急落しました。しかし米国政権が関税の一部について適用を90日間停止したことなどを背景に4月中には急回復しました。当作成期末にかけては、米中が貿易交渉で大枠合意し貿易摩擦懸念が後退したことや、韓国において大統領選挙を経て市場改革への期待が高まったことから、上昇基調で推移しました。

日本株式市況国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、2025年3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業の旺盛な自社株買いなどが好感され、株価は続伸して当作成期末を迎えました。

為替相場アジア・オセアニア通貨の対円相場はまちまちとなりました。

アジア・オセアニア通貨は、当作成期首から2025年4月中旬にかけて、日銀による利上げ観測が強まったことや、トランプ米国政権による関税政策をめぐるリスク回避の展開となったことで、円高米ドル安が進行し、対円で下落しました。その後は、過度な警戒感の後退から全般的に上昇傾向で推移しましたが、当作成期を通じてみると、通貨ごとにまちまちな結果となりました。台湾当局が台湾ドルの上昇を容認するとの観測から台湾ドルが対円で大きく上昇したほか、タイ・バーツについても対米貿易交渉をめぐる楽観や金価格の高騰を下支えに上昇しました。一方、金利低下や円高米ドル安の進行を背景に香港ドルが対円で下落したほか、インド・ルピーやインドネシア・ルピー、中国・人民元などについても下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「ＡＰエクイティ・ファンド」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。また、「ＡＰエクイティ・ファンド」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※ＡＰエクイティ・ファンド：ミレーアセット・ネクスト・アジア・パシフィック・エクイティ・ファンド（円クラス）

■ＡＰエクイティ・ファンド

引き続き、ミレーアセット社と大和アセットマネジメントで連携して運用を行ってまいります。

アジア・オセアニア株式と日本株式の比率は、ミレーアセット社と大和アセットマネジメントで構成されるファンド委員会で決定いたします。

・アジア・オセアニア株式

トップレベルのマーケットシェア、優れた市場開拓力、独自の技術・開発力、高い経営の質を有しているアジア・ワン企業に投資してまいります。ミレーアセット社による独自のスコアリングやボトムアップ・アプローチにより、アジアの成長の恩恵を享受することで、持続的な利益成長の実現が期待される銘柄に注目してまいります。個別銘柄では、半導体需要の高まりから恩恵を受ける台湾のハイテック関連銘柄などに投資妙味があると考えます。

・日本株式

堅調な米国経済に加え、トランプ新政権による減税やハイテック・金融業種等への規制緩和期待が米国株式市場を後押しするだけでなく、投資家心理の改善を通じて日本株にも好影響を与えると考えられます。また需給面からも、日本企業の余剰キャッシュは非常に潤沢で株主還元拡大余地が大きいことや、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待されることが、株価の下支え要因となりそうです。

個別銘柄の選定にあたりましては、ファンドコンセプトに基づき、マーケットシェア、高い技術力・開発力、優れた市場の開拓力、高い経営能力など、中長期的な視点に軸足を置いた銘柄選別を行います。脱炭素社会やロボット・省人化など中長期的なテーマ性を有する設備投資関連を中心としたポートフォリオを構築します。アジアの中間所得者層の消費拡大が続くとの見方に変わりはなく、その恩恵を受ける消費関連株に引き続き注目してまいります。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2025. 1. 21 ～ 2025. 7. 22)

■当ファンド

当ファンドは「ＡＰエクイティ・ファンド」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。「ＡＰエクイティ・ファンド」への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■ＡＰエクイティ・ファンド

アジア・オセアニア株式と日本株式の比率は、定量・定性分析に基づいてミレーアセット社と大和アセットマネジメントで構成されるファンド委員会で決定しました。

・アジア・オセアニア株式

トップレベルのマーケットシェア、優れた市場開拓力、独自の技術・開発力、高い経営の質を有しているアジア・ワン企業に投資しました。個別銘柄では、TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPANY（台湾、情報技術）、XIAOMI（中国、情報技術）などを高位に組み入れました。

・日本株式

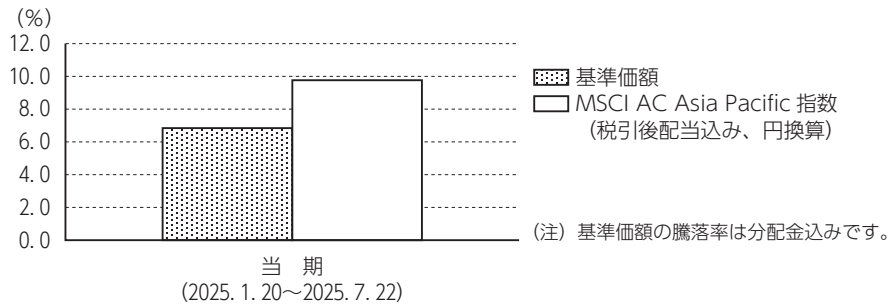
業種構成は、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する資本財・サービスや、付加価値の高い製品・サービスの供給によってアジアの製造業の成長を支える情報技術などをオーバーウエートとしました。一方で、米国の関税政策を受け自動車関連企業への影響が懸念された一般消費財・サービス、中国における医療機器への需要の弱さや米国の関税政策の影響が懸念されるヘルスケアなどをアンダーウエートとしました。個別銘柄では、業績見通しや株価指標、アジア展開の潜在力などを総合的に勘案し、日本電気、日立製作所、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループなどを高位に組み入れました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年1月21日 ～2025年7月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,716

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「ＡＰエクイティ・ファンド」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。また、「ＡＰエクイティ・ファンド」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ＡＰエクイティ・ファンド

引き続き、ミレーアセット社と大和アセットマネジメントで連携して運用を行ってまいります。

アジア・オセアニア株式と日本株式の比率は、ミレーアセット社と大和アセットマネジメントで構成されるファンド委員会で決定いたします。

・アジア・オセアニア株式

トップレベルのマーケットシェア、優れた市場開拓力、独自の技術・開発力、高い経営の質を有しているアジア・ワン企業に投資してまいります。ミレーアセット社による独自のスコアリングやボトムアップ・アプローチにより、アジアの成長の恩恵を享受することで、持続的な利益成長の実現が期待される銘柄に注目してまいります。個別銘柄では、半導体需要の高まりから恩恵を受ける台湾のハイテック関連銘柄などに投資妙味があると考えます。

・日本株式

米国の関税政策が日本経済や世界経済に与える影響には引き続き注意が必要です。一方で、2025年3月期決算企業の決算発表では、自動車業界を除き、大幅な減益を見込む企業は多くなく、全体としての減益幅は限定的とみられます。また、自社株買いの発表件数や1件当たりの規模が顕著に増加するなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しており、こうした動きが株価を強力に下支えすると考えられます。

個別銘柄の選定にあたりましては、ファンドコンセプトに基づき、マーケットシェア、高い技術力・開発力、優れた市場の開拓力、高い経営能力など、中長期的な視点に軸足を置いた銘柄選別を行います。脱炭素社会やロボット・省人化など中長期的なテーマ性を有する設備投資関連を中心としたポートフォリオを構築します。アジアの中間所得者層の消費拡大が続くとの見方に変わりはなく、その恩恵を受ける消費関連株に引き続き注目してまいります。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 1. 21～2025. 7. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0. 623%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 673円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0. 193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0. 414)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0. 627	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

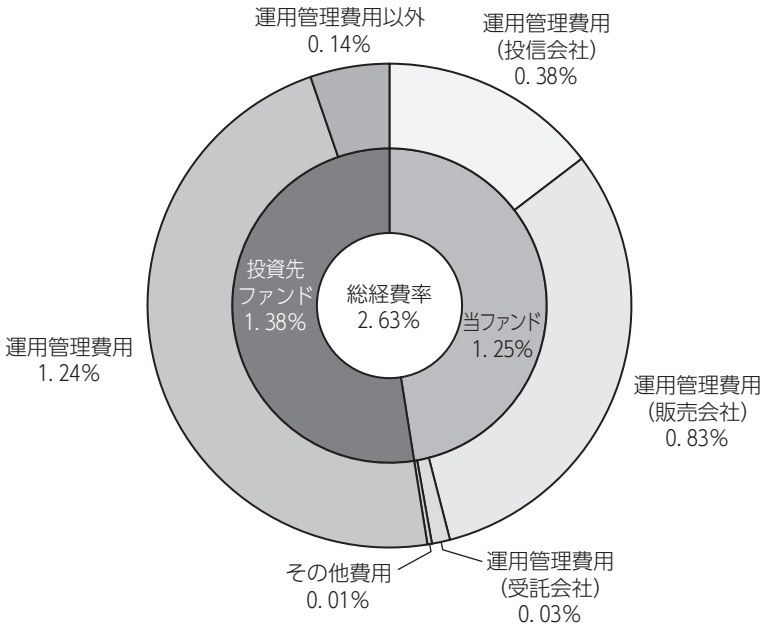
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.63%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.63%
①当ファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.24%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用には、年次税、インドのキャピタルゲイン税、月次保管手数料を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資証券

(2025年 1月21日から2025年 7月22日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千□	千円	千□	千円
外国 (邦貨建)	MIRAE ASSET GLOBAL DISCOVERY FUND-MIRAE ASSET NEXT ASIA PACIFIC EQUITY FUND (ルクセンブルグ)	—	—	603.8884044	129,500

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当
作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年 1月21日から2025年 7月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	188,434	36,445	19.3	32,086	—	—
コール・ローン	7,900,340	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人へ
の支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券株式会社です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファン
ドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比率
	千□	千円	%
外国投資証券 (ルクセンブルグ) MIRAE ASSET GLOBAL DISCOVERY FUND-MIRAE ASSET NEXT ASIA PACIFIC EQUITY FUND	8,377.9315983	1,900,994	99.4

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	1	1	1

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	1,900,994	98.5
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	28,247	1.5
投資信託財産総額	1,929,243	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 7月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,935,243,530円
コール・ローン等	22,247,811
投資証券（評価額）	1,900,994,569
ダイワ・マネースtock・マザーファンド（評価額）	1,150
未収入金	12,000,000
(B)負債	23,704,063
未払金	6,000,000
未払解約金	6,028,714
未払信託報酬	11,598,463
その他未払費用	76,886
(C)純資産総額（A－B）	1,911,539,467
元本	1,417,398,954
次期繰越損益金	494,140,513
(D)受益権総口数	1,417,398,954口
1万口当り基準価額（C／D）	13,486円

* 期首における元本額は1,544,059,887円、当作成期間中における追加設定元本額は1,323,305円、同解約元本額は127,984,238円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,486円です。

■損益の状況

当期 自 2025年 1月21日 至 2025年 7月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	36,934円
受取利息	36,934
(B) 有価証券売買損益	134,111,873
売買益	138,785,670
売買損	△ 4,673,797
(C) 信託報酬等	△ 11,675,349
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	122,473,458
(E) 前期繰越損益金	268,479,002
(F) 追加信託差損益金	103,188,053
(配当等相当額)	(101,058,161)
(売買損益相当額)	(2,129,892)
(G) 合計（D＋E＋F）	494,140,513
次期繰越損益金（G）	494,140,513
追加信託差損益金	103,188,053
(配当等相当額)	(101,058,161)
(売買損益相当額)	(2,129,892)
分配準備積立金	423,587,096
繰越損益金	△ 32,634,636

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,431円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	103,188,053
(d) 分配準備積立金	423,553,665
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	526,775,149
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	526,775,149
(h) 受益権総口数	1,417,398,954口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

AP エクイティ・ファンド

当ファンド（ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド）は、ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ミレーアセット・グローバル・ディスカバリー・ファンド」が発行する「ミレーアセット・ネクスト・アジア・パシフィック・エクイティ・ファンド（円クラス）」の投資証券（円建）を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能な Financial Statements 等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
(2024年 3 月31日現在)

	(USD)
投資有価証券簿価	12,325,489
評価損益	2,807,217
投資有価証券時価評価額	15,132,706
現金	396,760
未収配当金および未収利息	97,144
投資有価証券売却に係る未収入金	1,256,195
資産合計	16,882,805
投資有価証券購入に係る未払金	1,161,618
未払費用	37,076
負債合計	1,198,694
純資産	15,684,111
1口当りの純資産	
Jクラス JPY シェア	215.31
発行済み口数	
Jクラス JPY シェア	11,026,184.834

損益計算書および純資産変動計算書
(2024年 3 月31日に終了した会計期間)

	(USD)
期首純資産	18, 117, 772
配当金（源泉徴収税控除後）	257, 413
純受取利息	13, 620
収益合計	271, 033
運用会社報酬	16, 696
投資管理報酬	104, 685
保管会社報酬および預託報酬	32, 051
監査報酬および弁護士費用	16, 807
管理会社報酬および会計報酬	36, 768
登録および名義書換代理人報酬	12, 440
年次税	1, 591
出版・印刷費	715
その他税金	154
インドキャピタルゲイン税	67, 218
税金計算および報告報酬	480
取引費用	55, 893
その他費用	21, 597
費用合計	367, 095
投資による純損益	(96, 062)
純実現損益	
投資有価証券売却	559, 256
為替先渡取引	852
為替取引	(44, 683)
評価損益の純変動	
投資有価証券	1, 293, 013
運用の結果による純資産の期中純変動	1, 712, 376
設定による資金流入	333, 589
解約による資金流出	(4, 479, 626)
設定・解約による資金流出入	(4, 146, 037)
期末純資産	15, 684, 111

2024年 3 月31日現在の投資明細表（米ドル建て）

数量	銘柄明細	評価額	純資産に 占める 割合%
公式な取引所に上場が認められた譲渡可能な証券および金融市場商品			
	株式		
1, 319	ABB India Limited	100, 596	0. 64
3, 000	Alchip Technologies Limited	296, 690	1. 89
11, 000	Alibaba Group Holding Limited	98, 756	0. 63
3, 296	Apollo Hospitals Enterprise Limited	251, 214	1. 60
7, 000	ASE Technology Holding Company	33, 903	0. 22
2, 000	Aspeed Technology Inc.	208, 105	1. 33
235, 900	Ayala Land Inc.	135, 335	0. 86
2, 200	Baidu Inc. - A	28, 875	0. 18
149, 400	Bangkok Dusit Medical Services pcl - NVDR	115, 673	0. 74
380, 400	Bank Central Asia Tbk PT	241, 718	1. 54
382, 300	Bank Mandiri Tbk PT	174, 810	1. 11
391, 200	Bank Rakyat Indonesia	149, 272	0. 95
18, 400	Capcom Company Limited	343, 530	2. 19
1, 700	Cosmo Energy Holdings Company Limited	85, 042	0. 55
910	CSL Limited	170, 056	1. 08
14, 600	Daido Steel Company Limited	168, 653	1. 08
6, 000	Daiwa House Industry Company Limited	177, 862	1. 13
2, 701	Dalmia Bharat Limited	62, 897	0. 40
4, 400	Denso Corp.	83, 864	0. 53
200	Disco Corp.	72, 923	0. 46
1, 447	Eicher Motors Limited	69, 733	0. 44
6, 300	Fuji Media Holdings Inc.	76, 125	0. 49
5, 100	Fuji Oil Company Limited	79, 786	0. 51
6, 700	Fujikura Limited	98, 708	0. 63
600	Furuya Metal Company Limited	44, 396	0. 28
4, 000	Galaxy Entertainment Group Limited	20, 090	0. 13
3, 923	Godrej Properties Limited	108, 189	0. 69
3, 799	HDFC Bank Limited	65, 952	0. 42
5, 400	Hitachi Limited	490, 714	3. 13
10, 100	Honda Motor Company Limited	124, 344	0. 80
333	Hybe Company Limited	56, 644	0. 36
21, 555	ICICI Bank Limited	282, 556	1. 80
7, 690	Jio Financial Services Limited	32, 617	0. 21
10, 000	Kajima Corp.	204, 473	1. 30
1, 117	Kia Corp.	92, 927	0. 59
2, 902	Larsen & Toubro Limited	130, 965	0. 84
3, 100	Makino Milling Machine Company Limited	128, 412	0. 82
9, 745	Max Healthcare Institute Limited	95, 799	0. 61
7, 000	MediaTek Inc.	253, 726	1. 62
14, 898	Midea Group Company Limited - A	132, 433	0. 84
9, 900	Mitsubishi Corp.	227, 805	1. 45
5, 100	Mitsubishi Gas Chemical Company Inc.	85, 278	0. 54

ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド

数量	銘柄明細	評価額	純資産に 占める 割合%
51,000	Mitsubishi Heavy Industries Limited	459,915	2.93
35,200	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc.	356,964	2.28
5,500	Mitsui Chemicals Inc.	160,823	1.03
21,600	Mitsui Fudosan Company Limited	231,676	1.49
5,100	MS&AD Insurance Group Holdings	89,776	0.57
232	Naver Corp.	32,243	0.21
4,900	NEC Corp.	356,578	2.28
4,900	Net One Systems Company Limited	86,142	0.55
10,700	NetEase Inc.	222,619	1.42
4,800	NH Foods Limited	160,492	1.02
6,700	Nichias Corp.	178,605	1.14
3,300	Nichirei Corp.	88,689	0.56
3,500	Nifco Inc.	87,590	0.56
2,200	Nitto Boseki Company Limited	84,736	0.54
6,000	Nomura Research Institute Limited	168,745	1.08
9,800	Nongfu Spring Company Limited	52,915	0.34
4,600	Osaka Gas Company Limited	103,266	0.66
14,900	Pal Group Holdings Company Limited	253,280	1.62
379	PDD Holdings Inc.	44,214	0.28
14,800	Penta-Ocean Construction Company Limited	74,125	0.47
4,706	Prestige Estates Projects Limited	66,017	0.42
6,300	Proya Cosmetics Company Limited	80,908	0.52
17,000	Quanta Computer Inc.	148,736	0.94
1,514	Reliance Industries Limited	53,945	0.34
17,500	Rohto Pharmaceutical Company Limited	338,924	2.16
6,342	Samsung Electronics Company Limited	380,636	2.43
4,800	Seiren Company Limited	87,111	0.56
4,000	Shin-Etsu Chemical Company Limited	174,572	1.11
3,400	Shionogi & Company Limited	173,701	1.11
2,305	SK Hynix Inc.	305,106	1.95
122,300	Sm Prime Holdings Inc.	71,142	0.45
5,600	Sumitomo Electric Industries Limited	86,387	0.55
2,700	Sumitomo Forestry Company Limited	84,658	0.54
4,700	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc.	274,241	1.75
3,400	Sumitomo Realty & Development Company Limited	126,148	0.80
28,000	Sumitomo Rubber Industries Limited	343,698	2.19
10,500	Tadano Limited	89,416	0.57
8,000	Taiheiyo Cement Corp.	183,714	1.17
27,000	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	648,780	4.13
7,000	Takuma Company Limited	86,618	0.55
4,382	Tata Motors Limited	52,162	0.33
2,900	TBS Holdings Inc.	80,564	0.51
5,600	Tencent Holdings Limited	217,420	1.39
12,775	Tencent Music Entertainment Group	141,292	0.90
5,511	Titan Industries Limited	251,211	1.60
10,100	Tokio Marine Holdings Inc.	315,281	2.01

数量	銘柄明細	評価額	純資産に 占める 割合%
1, 000	Tokyo Electron Limited	259, 373	1. 65
12, 500	Toyo Tire & Rubber Company Limited	235, 111	1. 50
4, 572	Trip. com Group Limited	199, 522	1. 27
6, 000	TV Asahi Holdings Corp.	82, 648	0. 53
4, 483	TVS Motor Company Limited	115, 664	0. 74
18, 000	Unimicron Technology Corp.	106, 865	0. 68
34, 944	Zomato Limited	76, 296	0. 49
	株式合計	15, 132, 706	96. 48
	公式な取引所に上場が認められた譲渡可能な証券および金融市場商品合計	15, 132, 706	96. 48
	投資有価証券時価評価額	15, 132, 706	96. 48
	現金	396, 760	2. 53
	その他純資産	154, 645	0. 99
	純資産総額	15, 684, 111	100. 00

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2024年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年7月22日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年1月21日から2025年7月22日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
1305国庫短期証券 2025/8/12	42,359,507千円	1231国庫短期証券 2025/5/20	32,086,550千円
1296国庫短期証券 2025/6/30	35,369,131		
1303国庫短期証券 2025/8/4	26,054,513		
1286国庫短期証券 2025/5/12	22,682,339		
1318国庫短期証券 2025/10/14	22,480,525		
1306国庫短期証券 2025/8/18	20,581,727		
1315国庫短期証券 2025/9/29	18,906,718		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

組入資産明細表

下記は、2025年7月22日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（218,054,795千口）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2025年7月22日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	130,500,000千円	130,447,681千円	59.7%	—%	—%	—%	59.7%

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2025年7月22日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	1303国庫短期証券	—%	26,073,000千円	26,069,208千円	2025/08/04	
	1305国庫短期証券	—	42,400,000	42,390,713	2025/08/12	
	1306国庫短期証券	—	20,600,000	20,594,518	2025/08/18	
	1315国庫短期証券	—	18,927,000	18,911,621	2025/09/29	
	1318国庫短期証券	—	22,500,000	22,481,619	2025/10/14	
合 計	銘 柄 数	5銘柄				
	金 額		130,500,000	130,447,681		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2024年12月9日）

（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

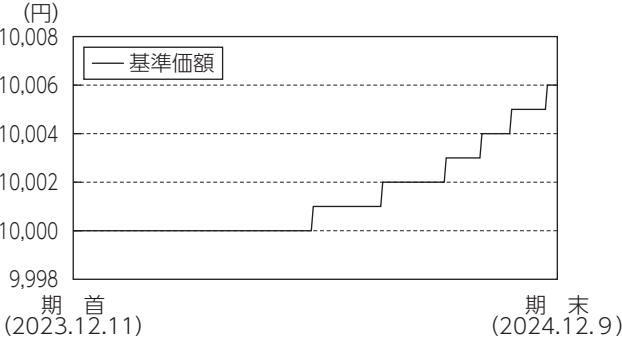
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 入 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
	円	%	%
(期首)2023年12月11日	10,000	—	—
12月末	10,000	0.0	—
2024年1月末	10,000	0.0	—
2月末	10,000	0.0	—
3月末	10,000	0.0	55.3
4月末	10,000	0.0	82.1
5月末	10,000	0.0	68.9
6月末	10,001	0.0	55.2
7月末	10,002	0.0	69.8
8月末	10,002	0.0	84.0
9月末	10,003	0.0	58.2
10月末	10,004	0.0	56.5
11月末	10,005	0.1	56.7
(期末)2024年12月9日	10,006	0.1	56.2

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,000円 期末：10,006円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債およびコール・ローン等の利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

当作成期首より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月

物）の利回りは低位で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
	千円	千円
国債証券	346,632,363	— (212,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
1219国庫短期証券	2024/6/24	129,997,160	
1239国庫短期証券	2024/9/24	69,999,650	
1258国庫短期証券	2024/12/23	53,294,723	
1266国庫短期証券	2025/2/10	41,398,758	
1231国庫短期証券	2025/5/20	39,942,240	
1232国庫短期証券	2024/8/19	11,999,832	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	当期						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB B格以下 組入比率	残存期間別組入比率		未
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	134,700,000	134,670,523	56.2	—	—	—	56.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	当期				
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
	1258国庫短期証券	—	53,300,000	53,299,179	2024/12/23
	1266国庫短期証券	—	41,400,000	41,399,193	2025/02/10
	1231国庫短期証券	—	40,000,000	39,972,151	2025/05/20
合計	銘柄数 金額	3銘柄	134,700,000	134,670,523	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項目	当期	
	評価額	比率
公社債	千円 134,670,523	% 56.2
コール・ローン等、その他	104,892,215	43.8
投資信託財産総額	239,562,739	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月9日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	239,562,739,179円
コール・ローン等	104,892,215,443
公社債(評価額)	134,670,523,736
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A－B)	239,562,739,179
元本	239,423,796,545
次期繰越損益金	138,942,634
(D) 受益権総口数	239,423,796,545口
1万口当り基準価額(C／D)	10,006円

* 期首における元本額は223,366,515,143円、当作成期間中における追加設定元本額は379,388,372,711円、同解約元本額は363,331,091,309円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック 1,268円
 ダイワ／ミレニアセット・インド株式ファンド－インドの匠－ 1,270円
 ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり） 998円
 ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジなし） 998円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック（為替ヘッジあり） 1,849円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） 1,985円
 ロボテック（年1回）（為替ヘッジあり）
 i Freeレバレッジ S & P 500 12,280,562,264円
 i Freeレバレッジ NASDAQ100 161,414,548,329円
 クリーンテック株式ファンド（資産成長型） 1,802円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック（毎月決算／予想分配金提示型） 999円
 世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型） 1,501円
 i FreeETF 日経平均レバレッジ・インデックス 4,967,255,494円
 i FreeETF 日経平均ダブルインバース・インデックス 3,734,014,700円
 i FreeETF TOPIXレバレッジ（2倍）指数 1,515,998,588円
 i FreeETF TOPIXダブルインバース（－2倍）指数 801,214,702円
 i FreeETF 日経平均インバース・インデックス 5,058,763,299円
 i FreeETF TOPIXインバース（－1倍）指数 10,715,235,502円
 i FreeETF J P X日経400ダブルインバース・インデックス 64,927,071円
 i FreeETF S & P 500レバレッジ 876,757,771円
 i FreeETF S & P 500インバース 2,731,982,925円
 ダイワ日本国債15－20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ－S L Tレダー 5,039,566円
 ブルベア・マネー・ポートフォリオ6 19,181,134,074円
 ブル3倍日本株ポートフォリオ6 14,137,732,019円
 ベア2倍日本株ポートフォリオ6 1,917,701,692円
 ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ 20,903,964円
 ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり） 997円
 ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし） 997円
 ダイワ／ミレニアセット亜細亜株式ファンド 1,148円
 通貨選択型ダイワ／ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）米ドル・コース 1,833円
 通貨選択型ダイワ／ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）ブラジル・リアル・コース 1,788円
 通貨選択型ダイワ／ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）通貨セレクト・コース 1,751円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－ 1,588円
 ダイワ／ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド 1,813円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,006円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	101,466,211円
受取利息	108,064,601
支払利息	△ 6,598,390
(B) 有価証券売買損益	118
売買益	118
(C) 当期損益金(A + B)	101,466,329
(D) 前期繰越損益金	2,910,485
(E) 解約差損益金	△ 35,737,142
(F) 追加信託差損益金	70,302,962
(G) 合計(C + D + E + F)	138,942,634
次期繰越損益金(G)	138,942,634

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。